

(自)平成 29年 4月 1日 (至)平成 30年 3月 31日

勘定科目	科目の内訳	金額
・就労支援事業収入	IT関連 (テープ起こし データ入力 他)	9,747,318
	その他 フィルター清掃 他	73,170
合 計		9,820,488
・材料費		0
合 計		0
・労務費	利用者賃金	11,195,230
	法定福利費	34,593
合 計		11,229,823
・外注加工費		72,280
合 計		72,280
・経費	車両費	42,857
	事務用消耗品費	11,134
	通信交通費	44,467
	水道光熱費	74,704
・就労支援事業支出		173,162
収 支 差 額		-1,654,777

自 平成 29年 4月 1日 至 平成 30年 3月 31日

勘 定 科 目		科目の内訳	合 計
収 益	就労支援事業収益	・IT関連・・・パソコンを使った作業 (テープ起こし、データ入力、他)	9,747,318
		・その他 フィルター清掃 他	73,170
	就労支援事業活動収益計		9,820,488
費 用	就労支援事業販売原価		0
	期首製品(商品)棚卸高		0
	当期就労支援事業製造原価		0
	当期就労支援事業仕入高		0
	合 計		0
	期末製品(商品)棚卸高		0
	差 引		0
	就労支援事業販管費		11,475,265
	就労支援事業活動費用計		11,475,265
就労支援事業活動増減差額			-1,654,777

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

勘定科目	合計
I 材料費	
1 期首材料棚卸高	0
2 当期材料仕入高	0
計	0
3 期末材料棚卸高	0
当期材料費	0
II 労務費	
1 利用者賃金	11,195,230
2 法定福利費	34,593
当期労務費	11,229,823
III 外注加工費	
当期外注加工費	72,280
IV 経費	
1 車両費	42,857
2 事務用消耗品費	11,134
3 通信交通費	44,467
4 水道光熱費	74,704
当期経費	173,162
当期就労支援総事業費	11,475,265
期首仕掛品棚卸仕高	0
合計	11,475,265
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	11,475,265

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	・就労支援事業収益	9,820,488	17,320,030	-7,499,542
		・障害福祉サービス等事業サービス	23,473,693	22,878,670	595,023
	・その他の収益	299,600		299,600	
	サービス活動収益計(1)	33,593,781	40,198,700	-6,604,919	
	費用	・人件費	24,589,926	23,741,322	848,604
・就労支援事業費		72,280	4,511,147	-4,438,867	
・事務費		8,716,651	3,716,358	5,000,293	
・商品仕入れ高		0	4,951,758	-4,951,758	
サービス活動費用計(2)	33,378,856	36,920,585	-3,541,729		
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	214,925	3,278,115	-3,063,190		
サービス活動外増減の部	収益	・受取利息	14	16	-2
		・その他のサービス活動外収益	138,703	60,990	77,713
	サービス活動外収益計(4)	138,717	61,006	77,711	
	費用	・支払利息	287,872	364,524	-76,652
		・その他のサービス活動外費用	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	287,872	364,524	-76,652		
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-149,155	-303,518	-452,673		
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-65,770	2,974,597	-3,040,367		
特別増減の部	収益		0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用		0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-65,770	2,974,597	-3,040,367		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-8,094,210	-10,988,307	-19,082,517	
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	-8,159,980	-8,013,710	-16,173,690	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	80,500	80,500	0	
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	-8,079,480	-8,094,210	-16,173,690	

せるぼ 株式会社

貸 借 対 照 表

平成 30年 3月 31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,210,555	15,249,050	-6,038,495	流動負債	987,227	766,479	220,748
現金預金	516,107	807,055	-290,948	事業未払い金	987,227	766,479	220,748
その他の流動資産	8,694,448	14,441,995	-5,747,547	固定負債	14,251,152	20,776,438	-6,525,286
固定資産	3,788,495	3,199,657	588,838	長期借入金	14,251,152	20,776,438	-6,525,286
有形固定資産	15	15	0	長期未払い金	0	0	0
その他の固定資産	3,788,480	3,199,642	588,838	負債の部合計	15,238,379	21,542,917	-6,304,538
				純 資 産 の 部			
				資本金	5,000,000	5,000,000	0
				繰越利益剰余金	-7,239,329	-8,094,210	-854,881
				純資産の部合計	-2,239,329	-3,094,210	-854,881
資産の部合計	12,999,050	18,448,707	-5,449,657	負債及び純資産の部合計	12,999,050	18,448,707	-5,449,657

(自) 平成29年4月1日

(至) 平成30年3月31日

(単位：円)

	当年度末	前年度末
売上高	33,294,181	40,198,700
売上原価	0	4,951,758
売上総利益	33,294,181	35,246,942
販売費・一般管理費	32,509,245	31,968,827
営業利益	784,936	3,278,115
営業外収益	438,317	61,006
営業外費用	287,872	364,524
経常利益	935,381	2,974,597
法人税・住民税及び事業税	80,500	80,500
当期純利益(損益)	854,881	2,894,097

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	せるぼ		代表者指名	柴岡 正二	
事業所所在地	高知市本宮町105-25				
連絡先	電話番号	088-855-6101		FAX番号	088-855-6102
職員数	4 定員	20 利用者数	14 (うち身体 3 知的 精神 11 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ (その他)			設立年月日	平成22年3月3日
改善計画期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができている理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・最低賃金が上がったため。 ・競合他社 (B型事業所等) の増加により、価格競争が激化し、受注件数、受注額が低下している。	(具体的改善策) ・積極的に価格競争に勝って受注数を増やす。 ・営業活動を増やし、新規開拓をする。 ・経費削減。
---	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
【テープ起こし】高知県庁、高知市役所、公益財団法人、学校、個人 【データ入力・集計】高知県庁、高知市役所、公益社団法人 市場動向としては、B型事業所等の参入により、受注額が年々下がっている。	生産活動の内容、顧客等は同じだが、できることを増やし、皆のPCスキルを上げて、大量の受注生産が可能な体制を作っていく。また、WEB関連の経験者がいるため、仕事の内容も増やせていけるようにスキルを上げる。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
9,820,488円	13,000,000円
(主な費目) テープ起こし、データ入力、集計	(積算根拠) $18 \times 4 \times 737 \times 20 \times 12 = 12,735,360$

(注) 目標収入額は、「平均利用者数 × 平均労働時間 × 最低賃金額 × 平均利用日数 × 12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
245,442円	173,162円
(主な費目) 外注費、水道光熱費等	水道光熱費等

5 生産活動に係る事業の収入 - 生産活動に伴う必要経費

現在の「収入 - 経費」	計画期間後の「収入 - 経費」
9,575,046円	12,826,838円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
11,195,230円	12,735,360円
賃金台帳より	$18 \times 4 \times 737 \times 20 \times 12 = 12,735,360$

事業所代表者署名欄

柴岡 正二



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
売上向上	営業力をつける	1年間	積極的に県庁・市役所のホームページを見て電話などで問い合わせをしている。
売上向上	スキルアップ	1年間	仕事合間には、仕事の振り返り・タイピングを行いミスを無くして技術の向上を意識する。
売上向上	システム開発ができる人材を雇用する	1年間	システム開発のできる人材育成をし、生産性を上げる。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成30年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,333	1,083,337	13,000,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,430	14,432	173,162
	就労支援事業活動増減差額	1,068,903	1,068,903	1,068,903	1,068,903	1,068,903	1,068,903	1,068,903	1,068,903	1,068,903	1,068,903	1,068,903	1,068,905	12,826,838
	支払い賃金総額	1,061,280	1,061,280	1,061,280	1,061,280	1,061,280	1,061,280	1,061,280	1,061,280	1,061,280	1,061,280	1,061,280	1,061,280	12,735,360

(前年度実績)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	356,699	587,888	519,840	813,037	562,269	939,960	1,006,150	90,292	555,594	108,120	287,140	3,993,499	9,820,488
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	20,453	20,453	20,453	20,453	20,453	20,453	20,453	20,453	20,453	20,453	20,453	20,459	245,442
	就労支援事業活動増減差額	336,246	567,435	499,387	792,584	541,816	919,507	985,697	69,839	535,141	87,667	266,687	3,973,040	9,575,046
	支払い賃金総額	1,004,395	850,110	1,085,080	995,225	827,165	1,141,485	857,277	1,013,452	910,369	689,754	965,547	855,371	11,195,230

平均月額賃金

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

せるぼ株式会社
代表取締役 柴岡 正二
高知市本宮町 105 番地 25
電話 088-855-6101
FAX 088-855-6102

平均月額賃金は下記のとおりとする。

記

¥ 5 9 , 5 4 9 -

以上